

マレーシア 1MDB 問題の焦点

重大な政治不安に発展しないのか

アジア調査部主任研究員

稲垣博史

+65-6805-3990

hiroshi.inagaki@mizuho-cb.com

- 政府系投資会社である1MDBの巨額債務問題は、マレーシア政府の信用低下、通貨リングの下落につながる懸念されたが、リストラ進展等によりこの可能性は小さくなった
- 一方、1MDBの不正資金問題は、反政府の機運の高まりによりマレーシアの政治不安につながると懸念されたが、野党分裂等により、実際には政権の安定度合いは増している
- 不正資金問題に関連し、米国司法省の1MDBに対する提訴によりナジブ首相本人に資金が流れたことが明らかになれば、政権批判が高まることもありうる

1. はじめに

1MDB (1 Malaysia Development Berhad) は、ナジブ首相の肝煎りで2009年に設立された政府系投資会社で、投資対象は不動産や発電所であった。マレーシアでは、最近2年以上にわたり、同社に関わる諸問題が話題となっている。2016年に入っても、4月には同社のデフォルト問題が、7月には不正資金が流れたとの疑惑を受け、米国司法省が1MDB関連の資産を差し押さえたことが大きく取り上げられた。1MDBに関連し、このように様々な報道が飛び交っているが、いったい何が最大の焦点なのか、今後のマレーシアの政治・経済にどの程度影響するのか、今ひとつみえてこない。

本稿の狙いは、まず、1MDB問題に関する様々な事実関係を整理することで、その現状を端的に把握することである。そのうえで、現地の識者の見方を踏まえつつ¹、同問題の今後の展開と留意すべきポイントについて考えてみたい。

2. 1MDB 問題の現状

1MDB問題は、債務問題と不正資金問題に大きく分けることができる。ここでは、それぞれの経緯と現状について取りまとめた。

(1) 1MDB 債務問題と政府の信用力

2014年、1MDBの巨額債務や赤字決算が明らかとなると(図表1)、それがマレーシア政府の信用力を低め、格付などにも何らかの悪影響を及ぼすのではないかと懸念が高まった。これが1MDBの債務問題である。

この問題は、その後アブダビ政府系投資会社のIPICによる1MDBへの支援や、1MDBによる中国企業への資産売却などが決まったことで、2015年後半には解決に向かっているとみなされていた。しかし2016年4月、1MDBの債券利払いがデフォルト(債務不履行)となり、債務問題への注目が再度急に高まった。

契約上はIPICが利払いを肩代わりするはずだったが、1MDBに契約不履行があったとしてIPICが支払いを拒否したために、このデフォルトは発生した。市場は動揺し、通貨リングが売り込まれた局面もあった。また、1MDBは同年5月にも利払いを控えていたため、5月に再度デフォルトが起こるのではないかとの観測も出た。

結局、両方の利払いとも、最終的にIPICが実施したことから、外国為替市場の動揺は収まった。ただし、本件で利払いを実施したIPICは納得しておらず、1MDBとマレーシア財務省をロンドン国際仲裁裁判所に提訴、65億米ドルの支払を求めている。

(2) 1MDB 不正資金問題と政治不安

2015年後半に入ると、米ウォール・ストリート・ジャーナルの報道をきっかけに、1MDBから巨額の不正資金がナジブ首相に流れたのではないかと疑念が生じ（図表2）、それが大きな政治不安に発展するのではないかと懸念が強まった。これが不正資金問題である。

この問題に関してはその後米国、スイス、シンガポールの当局を巻き込む形で捜査が進み、何らかの不正資金が流れた可能性は高いとみられている。ただしこの不正資金について、ナジブ首相の親族が関与しているとは報じられているが、首相本人が関与していたかについて確定的な情報は出ていない。

この問題に関連し、政権サイドは①マスコミへの介入、②捜査への介入、③政敵の追放、といった手段で対抗した。これに対し与党を支持しない非政府組織連合「ブルセ（公正）」は、不正疑惑や政府の強権的な姿勢に反発し、2015年8月29・30日に大規模な反政府デモを起こした²。こうした経緯から当初は、政治対立が徐々に深刻化するかと思われた。折しも、原油価格の低迷を背景に、2016年前半の成長率は+4.1%へと落ち込み（図表3）、その結果雇用環境も悪化しており（図表4）、経済状況から判断しても政権批判の声は高まりやすい状況にあった。

図表1 1MDB債務問題を巡る主な動き

2014年	
4月	2013年3月時点の1MDBの借入金が、362億5千万リング(約1兆1千億円)に急増したとの報道。経営不振への懸念が拡大
11月	2014年3月期、1MDBは純利益▲6億6,530万リング(約228億円)の赤字決算。同時点の借入金は419億リング(約1兆4千億円)に拡大
2015年	
6月	IPIC(アブダビ政府系投資会社)による支援が決定 ①IPICは、10億米ドル(約1,240億円)を1MDBに出資 ②IPICは、同等資産を1MDBから受け取る代わりに、35億米ドル(約4,350億円)相当の1MDB発行の債券元利払いを代行
11月	中国広核集団、1MDBの全発電資産を23億米ドル(約2,800億円)で買収することで合意
12月	中国の国有鉄道建設、中国中鉄、マレーシア企業の企業連合に、不動産子会社の株式を74億リング(約2,080億円)で売却すると発表
2016年	
4月	マレーシア財務省、1MDBに対する政府保証債務は58億リング(約1,670億円)と発表 1MDBとIPICとの間で利払い義務がどちらにあるかをめぐり対立、1MDBの債券が債務不履行に。後日、IPICが利払いを実施
5月	マレーシア財務省は、1MDBの主要4資産を同省傘下の投資会社に移管すると発表。1MDB社長は、同社が負債返済を担うペーパーカンパニーになると指摘 1MDB債券利払いで再度の債務不履行懸念が高まるも、IPICが利払い実施
6月	IPIC、1MDBとの対立について、ロンドン国際仲裁裁判所に仲裁を申し立て。1MDBは7月にこれを受け入れ

(注) 為替レートは、報道があった時点のものを使用。網掛けはIPIC・デフォルト関連情報。

(資料) 各種報道よりみずほ総合研究所作成

しかし、その後の展開はむしろ逆であった。政権批判では、目立つのはマハティール元首相の発言ばかりで、国民的な盛り上がりや欠いているといわざるを得ない。実際、2016年5月7日に実施されたサラワク州議会議員選挙では、与党・国民戦線が圧勝した。そして、与党の優位を決定付けたのが、同年6月18日に実施された2選挙区での下院補欠選挙で、いずれも与党連合が大勝した。このため、政府はむしろ早期の解散総選挙に打って出るのではないかと、といわれているほどだ。2016年8月27日には、非政府組織の連合が主催した、1MDB問題を糾弾する反政府デモが行なわれたが、参加者は主催者が目標とした1万人に遠く及ばず、1,500人とどまった。

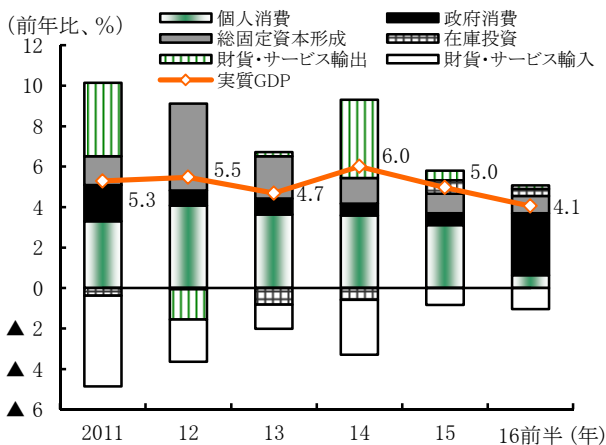
図表2 1MDB不正資金問題と国内政治対立を巡る主な動き

2015年	
2月	マハティール元首相、1MDB債務問題の責任を追及し、ナジブ首相の退陣を要求
7月	米紙ウォールストリートジャーナル(WSJ)、1MDBから首相の個人口座に7億米ドル(約860億円、他社は26億リングと報じることが多い)が流れたと報道 法務庁、警察、中央銀行、汚職防止委員会の合同捜査班は、不正資金に関係した疑いのある銀行口座の凍結を発表。警察は1MDBを家宅捜索 内務省、1MDB問題を積極的に報じてきた出版社に対し、3カ月の発刊禁止措置 ナジブ首相、1MDB問題で首相の説明責任を主張したムヒディン副首相を更迭
8月	高裁、1MDB問題を報じてきたサイト「サラワク・レポート」編集長の逮捕状を發布 情報漏えいの疑いで、警察が汚職防止委員会の捜査官7人を逮捕したとの報道 29・30日に大規模な反政府デモ発生
2016年	
1月	マレーシア法務局、1MDBからナジブ首相の個人口座に流れた資金はサウジアラビアの王族からの個人的な献金であり、犯罪性はないとして捜査終了を宣言 スイス当局、1MDB関連口座で40億米ドル(約4,800億円)の不正流用の可能性を指摘 シンガポール警察と通貨庁、1MDB関係のマネーロンダリングの疑いで銀行口座を凍結
2月	マハティール元首相の三男であるクダ州のムクリズ首相が失脚
5月	マレーシア中央銀行、1MDBの罰金支払をもって捜査終了を発表 スイス当局、不正資金疑惑に関連し、銀行BSIIによる不正資金洗浄への関与を認定。シンガポール通貨庁、BSIシンガポール子会社に業務停止命令
6月	1MDB問題でナジブ首相を批判していたペナン州のリム首相、汚職容疑で逮捕
7月	米司法省、不動産や絵画など、1MDB関連で10億ドル(約1,060億円)超の資産差し押さえを求め提訴。ナジブ首相親族らが1MDBの資金で購入したとされる シンガポール当局、1MDBによるマネーロンダリング疑惑で、2億4,000万シンガポールドル(約190億円)の関連資産を差し押さえたと発表
8月	ムヒディン前副首相は、野党新党「パーティ・プリブミ・ベルサトゥ・マレーシア(先住民のための1つのマレーシア党=ベルサトゥ)」を立ち上げ 27日に反政府デモ発生も、参加者1,500人と主催者側目標の1万人に及ばず

(注) 為替レートは、報道があった時点のものを使用。

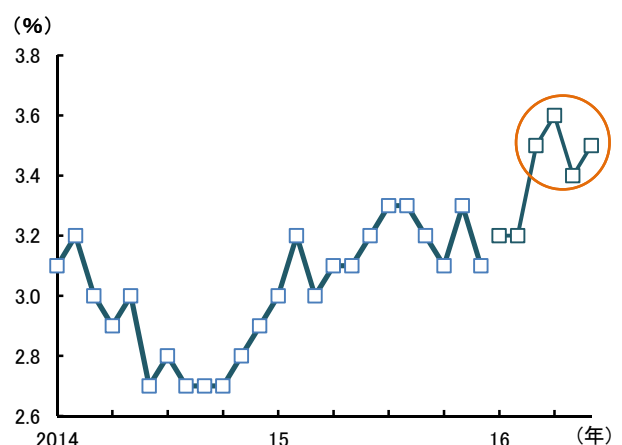
(資料) 各種報道よりみずほ総合研究所作成

図表3 実質 GDP 成長率



(資料) マレーシア統計局よりみずほ総合研究所作成

図表4 失業率



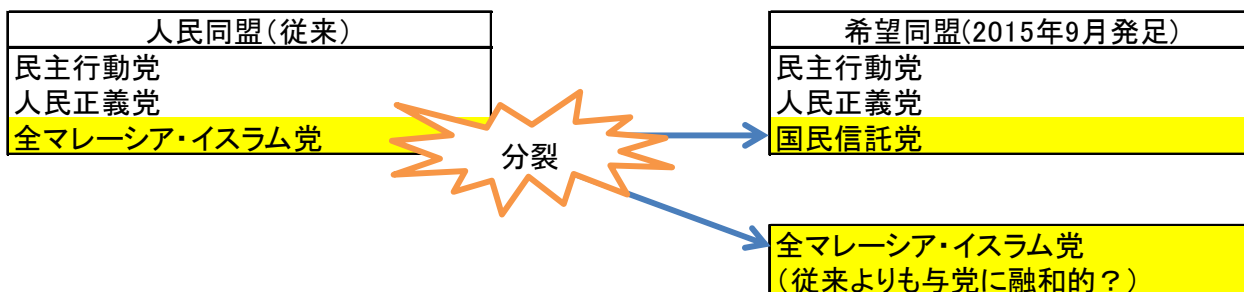
(注) 2015年までは旧基準。

(資料) マレーシア統計局よりみずほ総合研究所作成

政権批判の声が高まらなかった第1の理由は、先述の「①マスコミへの介入、②捜査への介入、③政敵の追放」が効いたことである。国内の捜査では、結局ナジブ首相は不正資金を受け取っていないとの結論が出されており、反ナジブ勢力は首相を攻めあぐねている。

第2の理由は、2015年7月に有力野党が分裂したことである。小選挙区制が採用されるマレーシアの総選挙では、1票の格差が9倍に及ぶなどそもそも選挙区割りが与党連合に有利となっていたが、この分裂により、選挙による政権交代の可能性が極めて低くなってしまった。マレーシアでは当時、与党連合の国民戦線に対し、民主行動党（中国人系）、人民正義党（アンワル元副首相系）、全マレーシア・イスラム党の有力3党からなる野党連合の人民同盟が対峙する形になっていた。ところが、全マレーシア・イスラム党が、イスラム法に基づき「石打ち」や「手足切断」を盛り込んだ刑法の導入を主張。野党間の結束を重視する同党進歩派が反発し、離脱した。この進歩派が作ったのが国民信託党で（図

図表5 野党連合の構図



(資料) 各種報道よりみずほ総合研究所作成

図表6 スンガイ・ブサル選挙区とクアラ・カンサー選挙区における
2013年総選挙と2016年下院補欠選挙の結果比較

(A)スンガイ・ブサル選挙区

2013年総選挙	
有権者数(A)	42,837
投票総数(B)	37,810
投票率(B)÷(A)×100	88.3
有効投票数	36,991

2016年補欠選挙	
有権者数(A)	42,655
投票総数(B)	31,721
投票率(B)÷(A)×100	74.4
有効投票数	31,311

	得票数	得票率
国民戦線候補	18,695	50.5
全マレーシア・イスラム党候補	18,296	49.5

	得票数	得票率
国民戦線候補	16,800	53.7
国民信託党候補	7,609	24.3
全マレーシア・イスラム党候補	6,902	22.0

(B)クアラ・カンサー選挙区

2013年総選挙	
有権者数(A)	33,540
投票総数(B)	28,283
投票率(B)÷(A)×100	84.3
有効投票数	27,801

2016年補欠選挙	
有権者数(A)	32,949
投票総数(B)	23,523
投票率(B)÷(A)×100	71.4
有効投票数	23,274

	得票数	得票率
国民戦線候補	14,218	51.1
全マレーシア・イスラム党候補	13,136	47.3
独立系候補	447	1.6

	得票数	得票率
国民戦線候補	12,653	54.4
全マレーシア・イスラム党候補	5,684	24.4
国民信託党候補	4,883	21.0
独立系候補	54	0.2

(注) 得票率の分母は有効投票数とした。

(資料) Attorney General's Chambers of Malaysia, "Federal Government Gazette" よりみずほ総合研究所作成

表5)、前述の民主行動党、人民正義党とともに、2015年9月に野党連合「希望同盟」を結成した。

こうした状況で行なわれたのが、スンガイ・ブサルとクアラ・カンサーの2選挙区での2016年下院補選だ。この両選挙区では、2013年総選挙において野党を代表して立候補した全マレーシア・イスラム党の候補が健闘し、与党・国民戦線の候補をあと一步というところまで追い詰めた(図表6)。ところが補選では、同党が分裂したことで事実上勝ち目がなくなり、反与党の機運が高まらない中で投票率が下がるという悪循環に陥り、与党圧勝につながったとみられる。

さらに付け加えるならば、野党連合と袂を分かった全マレーシア・イスラム党は、依然野党ではあるものの、与党への対応という点では、他の野党と温度差が出てきている。2016年3月28日に、マハティール元首相や野党幹部がナジブ首相の退陣を求める集会を開いた際、全マレーシア・イスラム党のアブドゥル・ハディ・アワン党首は、党員に対して他の野党が主催するデモ活動に参加しないよう求めたと報じられている。イスラム法に基づいた刑法改正を目指すためには、野党とは意見が全く合わない以上、与党連合・国民戦線のうちイスラム教徒から構成されるマレー系の政党、とりわけ最大政党でナジブ首相が党首を務める統一マレー国民組織(UMNO)との連携を目指さざるを得ないため、これまでよりも与党に対しやや融和的になったとみられる。

3. 1MDB問題の行方を巡る現地の見方と今後の留意点

1MDBの行方を巡る現地でのヒアリング結果を総合すると、この問題が今後深刻な事態に発展する可能性は低く、政治的にも現政権の下で安定が維持されるとの見方が主流であった。ポイントを整理すると以下の通りである。

(1) 債務問題の展望

1MDBの債務問題については、まずはIPICとの国際仲裁裁判の判決待ちの状況である。

まず、1MDB債務の元利払いの責任がIPICにあるとの判決が出れば、1MDBやマレーシア財務省には追加的な支払い責任は生じないことから、少なくとも債務問題は大きな問題ではなくなるだろう。

次に、1MDB・マレーシア財務省に責任があるとの判決が下った場合、最大で65億ドルの支払い義務が生じることになる。現地では、「1MDBは十分なキャッシュを持っている」、「政府保証債務はGDP比で見れば2~3%程度とわずか」、「金融システムにかかわる問題ではなく、資本逃避につながることはない」といった理由から、政府の信用力に大きく影響する可能性は低いとの見方が大勢であった。65億ドルという金額は決して小さくはないので、リングの為替レートなどに一定の影響は生じようが、マレーシアの信用力を揺るがすほどの金額ではないとみられる。

(2) 不正資金問題の展望

既にみた通り、反政府の機運はあまり高まっているとはいえない状態である。こうした状況を打開するため、2016年8月に、反ナジブ首相の立場から、マハティール元首相を会長、ムヒディン前副首相を党首とする野党新党・ベルサトゥが結党された。もっとも、有力野党の人民正義党に影響力を持つアンワル元副首相と、マハティール氏は対立関係にあるため、これにより野党の連携が深まるかは疑問だ。野党の連携が深まらず、分裂状態が続く限り、ナジブ首相の退陣や政権交代といった事態に陥ることは考えにくい。

ただし、今後、1MDB問題へのナジブ首相の関与を巡る疑惑が解明されずくすぶり続けるなかで、国

民の批判・不満が高まる可能性は否定できない。そうした批判の受け皿となる政治勢力の不在により行き場を失った国民の感情が、過激なデモや暴動といった形で表出しないとも限らない。では、そうした方向で状況は変わりうるのだろうか。現地で注目されていたのが、2016年7月の米司法省による、IMDBの資産差し押さえを求めた提訴だ（図表2）。この提訴の結果、「ナジブ首相本人が不正な資金を受け取っていたことがはっきりすれば、改めて有権者の反発が高まる可能性が高い」との見方が出されていた。この点に関して現地では、ナジブ氏の直接的な関与についてはうやむやになる可能性の方が高い、との見方が多かった。環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）参加でマレーシア国内を取りまとめ、南シナ海問題で中国に批判的な立場をとったナジブ首相を、これ以上追い詰めることは米国政府にとっても得策ではない、との観測があるためだ。

もっとも、米国において政治判断が司法判断に影響するのか、といった点には疑問が残る。実際、現地ヒアリングでは、「米国司法は独立しており、政治判断は関係ない」との主張もあった³。また、仮に政治判断が影響するとしても、11月の米大統領選を経て政治判断自体が変化しうることに留意が必要であろう。

現地の識者の見方に従えば、与党の安定政権が続く可能性が高いというのが現時点での結論であるが、不確定要素も存在する。いずれにせよ、この米国での裁判でどのような判決が下されるかが当面の焦点となろう。

参考文献

光成歩『【マレーシア】補欠選挙で与党勝利』国立国会図書館調査及び立法考査局、2016年8月

¹ 筆者は、2016年7月にクアラルンプールにおいて現地エコノミスト、国際機関、外国公館等へのヒアリングを行った。

² ブルセはデモ参加者数を2日間で50万人としている。一方、クアラルンプール市警察は、おそらく同市に限ったデータとみられるが、デモ参加者数を2日間で4万人としている。（「反政府デモ、2日間混乱なく終結：中心部で集会、華人系の参加が多数」『NNA』2015年9月1日）

³ この見方を示した人は同時に「そもそもナジブ首相が、不正資金の授受で直接的に名前を出しているはずがなく、調べるにも限界がある」としており、やはりナジブ首相に追求の手が及ぶ可能性が高いと考えているわけではなかった。